

まち・ひと・しごと創生総合戦略重要業績評価指標（K P I）進捗状況

（ ）は、各種調査により算出された最も新しい数値であり、元年度の数値ではない

重要業績評価指標（K P I）	平成26年度 （策定時）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 （平成31年度）	令和元年度 （平成31年度） 目標値	達成等についての分析
若年者の就業率	57.2%	-	53.8%	-	-	(53.8%)	58.0%	就労支援事業については「勤労者住宅金融資産斡旋事業」を中心に実施してきたものの、計画で定めた誘致と連携した就労促進に課題が残った。
役場女性管理職登用の割合	26.4%	25.6%	27.8%	21.2%	21.7%	20.5%	30%以上	40歳以上の女性割合が減少、職員の年齢構成が逆ピラミッド状となり、昇格チャンスも少ない状況が見られたことが課題としてあげられる。今後は、意識改革も含め、女性が管理職となりやすい施策を進めていく必要がある。
町内事業所数（経済センサス〔活動調査〕）	1,524	-	1,591	-	-	(1,591)	1,524	三芳スマートICフルインター化計画の進捗により、事業所数が増加したとみられる。
認定農業者数	87人	98人	107人	110人	116人	116人	100人	農業団体に対する補助等各種事業成果により、認定農業者数が増加したと考えられる。
経営耕作面積	375ha	397ha	397ha	397ha	378ha	351ha	375ha	三芳スマートICフルインター化や土地区画整理事業により、農地の減少が進んだと考えられる。
（仮称）三芳賑わいバザール公園構想	-	-	-	基本構想（案） 策定	基本構想 策定	-	構想策定完了	三芳スマートICフルインター化計画の進捗により、基本構想の作成が進んだ。
三芳町への通勤通学者の町内常住比率	27.1%	-	24.5%	-	-	(24.5%)	27.5%	町内在勤者を対象とした定住化促進事業に関する実施をさらに行っていく必要がある。
定住意向（住民意識調査）	80.4%	-	-	-	81.9%	(81.9%)	83.0%	区画整理事業等の完了により、意向の向上はみられたが、さらなる取組が必要と考えられる。
観光入込客数	80,813人	82,321人	86,064人	84,447人	82,240人	83,572人	90,000人	観光拠点の整備等により、地域住民による活動の活性化などが図られたものの、公共交通、駐車場の問題等により目標達成にまでは至らなかったと考えられる。
ふるさと納税返礼商品数	14点	39点	121点	173点	224点	162点	50点	担当者による地域の企業開拓努力により、地元事業者や企業との連携強化が図られた。
女性の就業率	44.6%	-	45.3%	-	-	(45.3%)	46%	保育所の定員増などをはじめ、女性が働きやすい環境づくりに努めてきたものの、目標値に及ばなかった。更なる取組の推進が必要と考えられる。
年間婚姻届出数	103	126	105	92	97	99	120	少子高齢化により、婚姻する世代そのものの減少という社会的要因とともに、さらなる取組を実施する必要があると考えられる。
地域子育て支援拠点事業延べ利用親子数	9,100	10,100	11,500	12,300	10,650	7,694	11,000	平成29年度まで堅調に推移してきたものの、コロナ感染症の影響で利用者数が大幅に減少した。引き続き、使いやすい施設運営を実施していく必要がある。
ファミリー・サポート・センター事業年間活動件数	2,927	3,007	2,775	2,479	2,595	2,544	3,100	提供会員の高齢化の進行、利用者ニーズの多様化、対応が困難な依頼が増加傾向にあるなど、支援者と利用者との間に乖離が生まれていることも考えられることから、事業の見直しと周知を行っていく必要がある。
乳幼児健診受診率	92%	92.1%	92.2%	93.4%	96.6%	95.5%	95%	子育て世代包括支援センター業務と連携して実施しており、堅調に推移している。
保育所待機児童数	5人	4人	1人	1人	1人	1人	0	待機児童がいる一方定員に達しない施設もあり、保護者ニーズの偏りが見受けられる。ニーズに合った保育の環境整備を行っていく必要があると考えられる。
認可保育所への受入人数	605人	553人	598人	600人	627人	627人	703人	目標値には達しなかったものの、受入人数は増加しており、待機児童数から鑑みても適正値と考えられる。
放課後児童クラブ（学童保育室）定員確保数	331	331	331	331	331	331	411	基本的に待機児童は出さず入室を認め保育を進めることができている、現状値が適正値と考えられる。
学校図書館蔵書達成率	79.0%	86.1%	92.3%	94.4%	97.7%	96.6%	90.0%	読み愛読書の町として、豊かな学校図書館整備を進めることができている、引き続き充実した読書活動を推進していく。
全国学力・学習状況調査 （全国平均を上回る領域）	1/4教科 （小学校） 1/4教科 （中学校）	0/4教科 （小学校） 0/4教科 （中学校）	0/4教科 （小学校） 0/4教科 （中学校）	1/4教科 （小学校） 1/4教科 （中学校）	0/4教科 （小学校） 1/4教科 （中学校）	1/4教科 （小学校） 1/4教科 （中学校）	3/4教科	生徒一人一人の能力、特性に応じたきめ細かな指導、及び教育相談に関する実践的スキルを身につけることに配慮し、指導を行っているが、今後は指導法改善のための支援員向けの研修会を実施するなど、支援員のさらなる活用法及び確かな学力の定着に向けて取り組みを考える必要がある。
年少人口	5,303人	5,254人	5,166人	5,085人	4,803人	4,711人	4,900人	子育て環境充実に向け様々な事業を実施しているものの、年少人口減少に歯止めがかからない状況となっている。新たな取組の検討が必要と考えられる。
協働事業連携団体数	20団体	21団体	21団体	21団体	25団体	25団体	25団体	住民と町の協働によるまちづくり活動への住民参加がそれぞれの長を活かしながらまちづくりに貢献する考え方で進められてきていると考えられる。
歩道整備箇所	-	2か所	3か所	5か所	6か所	9か所	16か所	時間と多額の予算確保が必要であり、目標との乖離が出てしまったところだが、令和元年度に作成した道路拡幅計画等により、安全に通行できる道路環境を構築できるよう、今後も計画的に工事を実施して行く必要があると考えられる。
保存樹林の指定	2.5ha	2.5ha	4.55ha	4.66ha	4.7ha	4.7ha	5ha	県のトラスト地として保存樹林を増やすことができたが、目標に達しなかった。予算を要する施策でもあるため、今後も計画的に取組を進めていく必要があると考えられる。
住みやすさ（住民意識調査）	82.9%	-	-	-	85.1%	(85.1%)	85%	交通立地条件や買物、医療、公共施設などが充実し、生活が便利と考える住民が増加した。引き続き、町の良さを生かし、住みやすい町を作っていくことが求められる。